施設だより

岡崎統合バイオサイエンスセンター設立10周年を迎えて

平成22年度岡崎統合バイオサイエンスセンター長　青野 重利

岡崎統合バイオサイエンスセンターは、分子科学・基礎生物科学・生理科学などの学際領域にまたがる諸問題に対し、総合的な観点と方法論を適用、駆使し、新たなバイオサイエンスを切り開くことを目的として、2000年4月に分子科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所の共通研究施設として設立された。岡崎統合バイオサイエンスセンターに所属する教員は、岡崎の3研究所のうちいずれかの研究所の教員を兼務している。分子研関連の教員としては現在、教授3名（青野重利、加藤晃一、桑島邦博）と准教授1名（藤井浩）が分子研を兼務する教員としてセンターに所属している。

昨年度、岡崎統合バイオサイエンスセンターが設立10周年を迎えたのを機に、これまでの成果の取りまとめと、今後のセンターの方向性を議論することを目的とし、「岡崎統合バイオサイエンスセンター10周年記念シンポジウム」を、平成23年2月10日から2月12日の3日間、岡崎コンファレンスセンターにおいて開催した。当日は、佐藤勝彦　自然科学研究機構長、ならびに小山晴己　文部科学省学術機関課研究調整官からのご挨拶の後、シンポジウムを開始した。シンポジウムでは、「方法論・装置開発」、「生命機能分子解析」、「生命機能分子探索」、「高次生命現象」、「計算機シミュレーション」という5つのセッションを設定し、センターの教員6名と外部研究機関（岡崎3研究所を含む）19名による講演、ならびにセンターの研究グループからのポスターセッション29件が発表された。センター教員によるシンポジウム講演においては、これまでにセンターにおいて実施されてきた研究の成果と今後の研究の方向性が、外部機関からの講演者の先生方からは、岡崎統合バイオサイエンスセンターにおいて今後取組むべき研究分野に関する意見も含めながら、対応する研究分野における最先端の研究成果が紹介された。ポスターセッションにおいては、センターの各研究グループが実施している研究についての詳細が報告された。

10周年記念シンポジウムにおけるセッション設定は、現在センターにおいて実施している研究事業である「生命機能分子から生命システムの全体像にせまる統合バイオサイエンス」における重点研究項目を反映して設定されたものである。本研究事業は、構造生物学、分子遺伝学、神経生理学等の分野において世界をリードする多くの研究者が岡崎統合バイオサイエンスセンターを中心として連携し、高次生命現象を生命機能分子の構造的側面にまで掘り下げて理解することにより、生命システムの全体像を解き明かすことを目的として、平成22年度から6年間の予定で実施されており、岡崎統合バイオサイエンスセンターの中心的研究プロジェクトである。

センター設立以後、10年間の経過を振り返ってみると、センターに所属し

ている各研究グループはいずれも、それぞれの研究分野において高い研究成果を挙げてきた。しかしながら、センターと岡崎の3研究所との間の連携が、必ずしも充分でない部分があったことも一因となり、外からみた時に、センター全体としての統一した大きな方向性が見え難い部分があったかもしれない。そこで、過去10年間の成果と問題点を総括したうえで、岡崎統合バイオサイエンスセンターが今後どうあるべきかについて、現在、岡崎統合バイオサイエンスセンターと岡崎の3研究所からの委員により議論・検討が行われている。今年度のできるだけ早い時期に、センターの一層の発展を目指した新たな方向性が示される予定である。

共同利用・共同研究に関わる各種お知らせ

共同研究専門委員会よりお知らせ

共同研究専門委員会では、分子科学研究所が公募している課題研究、協力研究、分子研研究会、および若手研究会の申請課題の審査を行っています。それぞれの公募の詳細については分子研ホームページ（http://www.ims.ac.jp/use/）を参照いただきたいと思います。共同研究の現状について、平成17年度から今年度前期（6月1日現在）までの申請数の推移をまとめたものを下記に示しました。ここ数年は、ほぼ定常的な件数で推移しています。

分子科学研究所では通常の共同利用研究とは別枠で、東日本大震災により被災し、研究活動に支障を生じている研究者の支援プロジェクト（岡崎3機関「共同利用研究特別プロジェクト」http://www.ims.ac.jp/whatsnew/2010/110317.html ）を3月17日に立ち上げ、現在も実施しています。通常の協力研究に準じて申請を受付けており、それぞれの申請毎に、すみやかに審査を行い採否をお知らせしています。また、施設利用の枠での随時受付でも対応しておりますが、上記プロジェクトの一環として、通常の施設利用の枠に収まらないものについては、施設長・センター長（例えば、機器センター所有の共同利用装置を優先的に利用したい場合は機器センター長）を所内対応者とする協力研究として受付けています。研究支援の内容については、可能な限り柔軟に対応していますので、要望等がある場合には、申請の際に所内対応者、あるいは共同研究専門委員会委員長にご相談下さい。

本支援プロジェクトの協力研究枠では、現在（6月10日現在）までに7件の申請が採択されています。申請者の所属機関の内訳は、東北大学4件、筑波大学1件、東京大学1件、慶応義塾大学1件となっています。大学院生の受入れについては通常の共同利用者として滞在期間を調整することも可能ですし、それ以外の便宜も図っています。例えば、1件の協力研究においては、大学院生を特別共同利用研究員として受入れ、研究教育活動の支援を行っています。その他、研究スペースの提供等も可能ですので、申請前に所内対応者にご相談下さい。

共同利用研究の実施状況について

種　別	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度（6/1現在）
課題研究	1	1	2	2	1	0	1
協力研究	96	84	91	90	119	122	49
分子研研究会	11	13	9	4	5	6	1
若手研究会等	—	—	—	1	1	1	1
施設利用Ⅰ	43	41	59	72	60	65	32
電子計算機利用（施設利用Ⅱ）	132	142	144	147	171	170	149
UVSOR研究会	1	3	2	2	2	1	0
UVSOR施設利用	126	113	146	156	147	140	58
計	420	403	452	474	506	505	291

施設利用Ⅰについては、平成19年度以降は、機器センターと装置開発室の合計件数である。